

2009年3月16日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 古川 一夫  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 業績改善に向けた事業構造改革について

株式会社日立製作所(以下、日立)は、急激に変化する経営環境に対応し、業績の早期回復と収益性の改善、今後の成長に向けて、グループワイドでの構造改革を積極的に検討し、強力で推進しています。

今般、その一環として、オートモティブシステムグループとコンシューマ事業グループの分社を柱とする事業構造改革の実施を、本日開催の取締役会で決議しました。

### 1.日立グループの経営改革に向けて

世界経済の低迷が長期化し、BtoB、BtoC の両面における需要の減退に伴って、売上高の拡大が当面見込めない環境下においても、確実に収益を確保し、将来に向けた収益性の向上を図ることのできる強靱な体質を構築すべく、日立は事業構造・コスト構造の改革を行っています。特に現下の厳しい状況において、収益性の改善と財務体質の健全性の維持・向上を図ることなどを目的とした経営体質改善のための施策を『基盤強化 08-09』として推進しています。

具体的には、人件費などの固定費の削減や、資材費をはじめとするコスト削減などを推進し、2009年度において固定費を約 2,000 億円、資材費を約 3,000 億円、2008年度に比べて低減します。さらに、キャッシュフロー改善のため、合理化投資を除く設備投資の原則全面凍結、棚卸資産の徹底圧縮や売上債権回収の促進など、2009年度における連結業績の確実な回復に向けた取り組みを行っています。

また、中長期的な財務体質の健全性強化を図るべく、不採算事業に対する抜本的な事業運営の見直しや資産効率を重視した事業ポートフォリオの再検討を進め、安定的に高収益を確保できる強靱な経営体質への変革を加速していきます。

今回決定した事業構造改革は、こうした方針に基づくもので、激変する経営環境のなか、迅速な意思決定や機動的な事業運営の推進に加え、他社との連携加速を視野に入れた事業競争力の強化推進を目的として、オートモティブシステムグループとコンシューマ事業グループについて、日立からの分社による抜本的な事業構造改革を強力で推進することで収益改善を図るものです。

両事業グループはいずれも新設分割によって、2009年7月1日をもって日立から分社する予定です。分割計画の詳細については、決定次第すみやかに発表します。

### 2.オートモティブシステム事業構造改革の実施による収益回復の推進

オートモティブシステム事業については、経営環境の激変に伴う、急激で大幅な作業減に対応した人員適正化施策や生産拠点の整理・統合などを推進中です。需要の減退に伴って、売上高の拡大が当面見込めない環境下においても、安定的に収益を確保することを目的に、さらなる事業の強化と効率化をめざした

事業構造改革の実施を決定しました。これらを通じて早期黒字化を実現します。

具体的な施策は以下の通りです。

#### (1) 厳しい市場環境に対応した事業体制再構築の推進

グローバルかつ急激な需要の縮小によって、厳しい環境下にある自動車機器市場において、今後も日立グループの注力事業として、継続的に安定した収益を確保できる体制構築を目的に、2009年7月1日をもって、日立のオートモティブシステムグループを新設分割によって分社することを決定しました。

新会社では、収益責任体制の一層の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化と経営の効率化、さらには自動車技術とエレクトロニクス技術との融合を積極的に推進します。

今回の分社を機に、生産拠点の整理・統合や人員規模の見直し、注力事業への経営資源の一層の集中などを軸とする抜本的な構造改革を推進することで、さらなる成長を果たし、リーディングカンパニーとしてグローバルな自動車機器市場を牽引するシステムサプライヤーをめざします。

#### ■ オートモティブシステムグループ新会社の概要

1. 会社名：未定
2. 分割期日：2009年7月1日(予定)
3. 所在地：未定
4. 代表者：大沼 邦彦（現 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長）
5. 資本金：未定（日立製作所 100%子会社）
6. 事業内容：自動車用システム・部品などの開発、製造、販売およびアフターサービス
7. 事業規模：(個別ベース) 約 2,800 億円 (2010年3月期見込み/12ヶ月累計)
8. 従業員数：(個別ベース) 約 7,600 名 (設立時、見込み)

#### (2) オートモティブシステム事業における製品分野の選択と集中の加速

新会社では、環境・安全対応自動車関連システムに経営資源を集中します。具体的には、環境分野においては、ハイブリッド自動車向けのキーデバイスであるリチウムイオン電池、小型インバーター、小型モーターなどを強化するとともに、技術優位性の高い直噴エンジンシステムや可変動弁システムなどエンジン機器の開発、設計、製造に集中・特化します。安全分野においては、車外の環境を認知する外界認識技術や自動車制御システムを支える 3 分野(ブレーキ、ステアリング、サスペンション)すべてにおいて、当社が高度な技術を有していることを活かして、ブレーキ制御システムや安全走行支援システムなどに注力していきます。

これにあわせて、今後の市場拡大が見込めない、もしくは当社の競争力が低い事業については、事業の縮小、撤退、再編を進めていきます。また、市場環境が大きく変化している CIS (Car Information Systems) 事業においては、連結子会社であるクラリオン株式会社が現在進めている事業構造改革をさらに加速させていくとともに、今後、さらなる事業構造改革の検討を行っていきます。

### (3)設計・製造拠点の閉鎖を含む国内外拠点再編の実施

国内外の拠点については、2009 年度末までに、設計・開発・製造拠点の再編・統合・閉鎖などを進めていきます。具体的には、現在、複数の拠点で生産しているエンジン制御システム事業やパワーステアリング事業の集約、表面処理加工(めっき)事業撤退による一部事業所の閉鎖をはじめ、拠点の再編・統合・閉鎖などを進めます。また、コスト競争力強化のため、スターターやサスペンションなどの生産については、中国、タイなどの子会社への移管を拡大し、資材調達についても現地化を加速させます。さらに、市場が大幅に縮小している北米市場においては、事業基盤強化を目的として、日立オートモティブプロダクツ USA(米国ケンタッキー州)に北米事業の統括機能を持たせ、傘下にユニシアオブジョージア(米国ジョージア州)とトキコ USA(米国ケンタッキー州)の 2 社をおき、一体運営を行うことで、実質的に 3 社を統合し、事業運営の効率化を推進します。

#### <主な拠点再編・統合>

- ・ 佐和事業所(茨城県ひたちなか市)と群馬事業所(群馬県伊勢崎市)に分散しているエンジン制御システム事業を、佐和事業所に集約
- ・ 厚木事業所(神奈川県厚木市)と子会社のユニシアジェーケーシーステアリングシステム株式会社秋田工場(秋田県横手市)に分散しているパワーステアリング事業を、ユニシアジェーケーシーステアリングシステム秋田工場に集約
- ・ 厚木事業所(神奈川県厚木市)と株式会社ユニシア九州(福岡県築上郡上毛町)に分散しているプロペラシャフト事業をユニシア九州に集約
- ・ 表面処理加工(めっき)事業撤退に伴い、厚木事業所平塚地区(神奈川県平塚市)を閉鎖
- ・ 株式会社ユニシア厚和北上工場西根地区(岩手県八幡平市)のダイカスト粗材事業を、同社北上工場(岩手県北上市)に集約し、同社北上工場西根地区を閉鎖
- ・ 相模事業所(神奈川県綾瀬市)と福島事業所(福島県伊達郡桑折町)のサスペンションシステム事業をグループ会社も含めて再編
- ・ 日立オートモティブプロダクツ USA(米国ケンタッキー州)に北米事業の統括機能を持たせ、傘下にユニシアオブジョージア(米国ジョージア州)とトキコ USA(米国ケンタッキー州)の 2 社をおくことで 3 社の一体運営を強化し、実質的に統合

### 3.コンシューマ事業構造改革の実施による収益回復の推進

薄型テレビなどを担当するコンシューマ事業グループでは、日立プラズマディスプレイ株式会社(以下、日立プラズマ)で生産していたガラスパネル部材を、新モデルよりパナソニック株式会社からの調達に切り替えるほか、人員の最適化を進めるなど各種構造改革を推進中です。今般、これらの構造改革の進展により、ローリスク経営体質への転換にめどがついたことから、安定した黒字経営体質への早期転換を図るため、2009 年 7 月をめどに、日立のコンシューマ事業グループを、新設分割によって分社することを決定しました。

今回の分社を機に、注力事業への経営資源のさらなる集中やパートナーとの戦略的協創の深化などを軸とする抜本的経営施策を展開することで、市場変化に迅速に対応できる経営体制の確立と早期黒字化

を実現するとともに、黒字経営体質への早期転換をめざします。

新会社は、国内の薄型テレビと業務用液晶プロジェクターの開発・製造・販売を行うとともに、光ディスクドライブや携帯電話などの製品については、パートナーとの協業を最大限に活用した事業を展開していきます。

また、新会社は、マーケティング力の強化と事業運営のさらなる効率化に向け、国内における家電品の販売・サービスを担当する日立の完全子会社である日立コンシューマ・マーケティング株式会社(以下、HCM)との連携をさらに強化していきます。具体的には、マーケットニーズに直面する営業主導型事業運営体制への転換を図るべく、デジタルメディア製品と白物家電に関する商品別戦略立案機能などをHCMに移管し、販売・マーケティング力の強化を図ることにより、マーケットニーズにあった製品の供給をより機動的に行っていきます。さらに、新会社は、日立ブランド家電品の外部調達・販売を担当する株式会社日立リビングサプライとの連携により、日立のエンジニアリング力を活かした日立ブランド製品の外部調達機能を強化します。

今後、日立グループでは、白物家電事業を含めたコンシューマ事業全体を視野に入れた事業効率の一層の向上に向けた組織再編成など、さらなる事業構造改革の検討を進めていきます。

#### ■コンシューマ事業グループ新会社の概要

1. 会社名：未定
2. 分割期日：2009年7月1日(予定)
3. 所在地：未定
4. 代表者：渡邊 修徳(現 株式会社日立製作所コンシューマ事業グループ副グループ長)
5. 資本金：未定(日立製作所 100%子会社)
6. 事業内容：デジタルメディア製品の開発、製造、販売
7. 事業規模：(個別ベース) 約 1,600 億円(2010年3月期見込み/12ヶ月累計)
8. 従業員数：(個別ベース) 約 750 名(設立時、見込み)

#### 4.環境関連新事業への取り組みについて

日立は、中長期的な成長が期待できる環境・省エネ関連分野を、今後注力する重点領域として位置づけています。特に資源再生事業について事業立ち上げに向けた検討を推進しているほか、リチウムイオン電池事業、再生可能エネルギー関連事業については、2009年4月1日付で、グループ横断的な研究開発・事業戦略の企画立案を行う組織を新設し、早期の事業立ち上げに向けた取り組みを推進することとしました。

##### (1)リチウムイオン電池事業

リチウムイオン電池事業については、グループ内のリソースの集約・活用を行うため、日立製作所に社長直轄組織の「電池事業統括推進本部」を設置することとしました。今後、子会社である株式会社日立ビークルエナジーや関係する事業グループ、研究所、グループ会社などと連携しながら、次世代電池の開発、ハイブリッド自動車向けリチウムイオン電池事業の強化、鉄道車両や各種産業機器をはじめとする社会

インフラ市場の開拓などを行っていきます。

## (2)再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業については、電力グループ内に「新エネルギー推進本部」を設置します。今後、太陽光や風力といった自然エネルギーを活用した発電システムや、系統連系制御、スマートグリッドなどの領域に関し、グループ内リソースを活用した事業戦略立案など、事業化推進に向けた取り組みを推進していきます。

## (3)資源再生事業

地球規模での資源の枯渇リスクが懸念されるなか、資源の有効活用の観点から、廃棄製品から活用可能な資源を抽出し再利用する資源再生事業への注目が高まってきています。日立では家電リサイクルをはじめとする資源再生事業への取り組みを積極的に行っており、新事業開発本部内に資源循環推進室を設置し、技術開発の推進やグループ内リソースの集約・活用など戦略立案を推進しています。今後、さらに検討を加速するとともに、早期の事業立ち上げに向けて強力に取り組んでいます。

日立グループは、コスト構造の抜本的な改革により、売上高の拡大が望めない市場環境下でも、一定水準の売上高や利益を確保することのできる強靱な経営体質への変革に、全力をあげて取り組んでいます。4月からは、「経営改革の徹底」、「『基盤強化 08-09』の完遂」、「営業力強化による拡販」、「海外電力プラント建設事業の強化」、「環境配慮型データセンタ事業の推進」をミッションとする5つの本部を、社長あるいは副社長が直接管掌する組織として設置し、コスト構造改革や事業ポートフォリオ改革のさらなる加速を図るとともに、お客様との協創活動の強化によるグループワイドでの売上高拡大と、収益基盤の強化に向けた活動の継続的な推進を図ります。

こうした取り組みにより、日立は急激に変化する経営環境への対応を図るとともに、業績の早期回復と収益性の改善、今後の成長に向けたグループワイドでの構造改革を通じて、安定した収益を計上できる企業への変革を推進していきます。

### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---